

定期報告（ウルグアイ内政・外交：2021年7月）

1 ポイント

【内政】

- 8日、国民投票推進委員会は、緊急検討法（LUC）のうち135の条文廃止を求める国民投票実施のための署名を選挙裁判所に提出。
- 8日、ラカジェ・ポウ大統領は、タルビ前外務大臣が指名したミレル・ウルグアイ投資輸出促進機関（ウルグアイ21）長官を解任。後任としてリソJaume & Sere社（ファン・セレ・ラカジェ・ポウ大統領顧問の貿易会社）顧問が新長官に就任。
- 24日、拡大戦線（FA）はFA全国総会で、ミランダFA総裁の後任としてエルリッチ元教育文化大臣を臨時コーディネーターに任命。
- 27日、ガルシア国防大臣は、1984年4月にロスリック医師（Vladimir Roslik）の死因となった拷問を伴う尋問にカステシャ軍事最高裁長官（当時は大尉）が立ち会っていたことを示す文書が発見されたため、同長官を解任。
- 30日、国際的な原油価格の上昇を受けて、政府は7月31日からガソリン及びディーゼルを新たに値上げする旨発表。

【外交】

- 7日のメルコスール共同市場理事会（CMC）会合及び翌8日のメルコスール首脳会議にて、ウルグアイはメルコスール加盟国であり続けるも、域外の第三国との交渉を開始する意向を表明。
- 20日、アルヒモン副大統領は栗戦書（Li Zhanshu）全国人民代表大会常務委員長とオンライン会合を実施。
- 23日、日・ウルグアイ租税条約が発効。
- 26日～28日、アルヒモン副大統領は国連食料システム・プレサミットに参加。
- 28日、ウルグアイ・アラブ首長国連邦間の投資の相互促進及び相互保護に関する協定が発効。

2 本文

【内政】

1 国民投票実施のための署名提出

ア 8日、国民投票推進委員会は、2020年7月に成立した全476条から構成される緊急検討法（LUC）のうち135の条文廃止を求める国民投票実施のための79万7,261人分の署名を選挙裁判所に提出した。選挙裁判所は150日以内に署名を検証し、有権者の25%を超える署名（約67万2千人分）の有効性が認められた場合、その後120日以内に国民投票が実施される。

イ 12日、選挙裁判所は署名の有効性に関する確認作業を開始した。

2 ウルグアイ21の長官交代

ア 8日、ラカジェ・ポウ大統領はタルビ前外務大臣が指名したハイメ・ミレル・ウルグアイ投資輸出促進機関（ウルグアイ21）長官を解任した。後任としてセバスティアン・リソJaume & Sere社（ファン・セレ・ラカジェ・ポウ大統領顧問の貿易会社）顧問が新長官に就任した。

イ 10日、コロラド党シウダダノスは、ミレル・ウルグアイ21長官の解任に遺憾の意を示す声明を発出した。また、同党派は政府に対し、連立政権内の役職配分でウルグアイ21の長官及び副長官のポストはコロラド党の同党派のものとして数えられて

いたと指摘し、同長官が就いていたポストが別の役職で補填されることを期待している旨述べた。関係者によると、ブスティージョ外務大臣の就任以来、外国との貿易交渉におけるウルグアイ 21 の役割・位置付けについて、ミレル前長官とブスティージョ外務大臣の間での見解が異なっていた。

3 拡大戦線 (FA) 臨時コーディネーターの選出

24日、拡大戦線 (FA) は FA 全国総会 (Plenario Nacional) で、ミランダ FA 総裁の後任として元モンテビデオ県知事でもあるリカルド・エルリッチ元教育文化大臣を、次期幹部が選出される 12 月の総裁選までの臨時コーディネーターに任命した。同選挙は 2021 年 5 月に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地方選挙の遅延や、国民投票実施のための署名活動により延期された。

4 軍事最高裁長官の解任

27日、ガルシア国防大臣は、1984 年 4 月にロスリック医師 (Vladimir Roslik) の死因となった拷問を伴う尋問に、他の将校と共にダニエル・カステシャ軍事最高裁長官 (当時は大尉) が立ち会っていたことを示す文書が発見されたため、同長官職の辞任を要求した。同長官は、2012 年から 2014 年までは参謀総長、2017 年 3 月からは軍事最高裁長官を務めていた。

5 燃料の値上げ

30日、パガニーニ工業エネルギー鉱業大臣及びアルベレチェ経済財務大臣は記者会見を開催し、国際的な原油価格の上昇を受けて、7月31日から燃料 (ガソリン及びディーゼル) を新たに値上げする旨発表した。また、8月以降の燃料価格について、輸入パリティ価格 (IPP) に加え国営燃料公社 (ANCAP) の超過コストを計上する旨発表した。同大臣は、政府は燃料価格設定のための透明性のある新たな制度を推進していると述べ、同制度は原油の国際価格を主な要素とする IPP に基づいているが、右に ANCAP の超過コストを加えたもので、その中には LP ガス及びエタノール混合ガソリンへの補助金も含まれている旨説明した。原油価格に合わせた定期的な燃料価格の変更は、2020年に成立した緊急検討法により導入され、政府は本年6月7日に12%の値上げを発表、その後6月30日にも7月1日からの値上げを発表しており、わずか2か月の間に3度目の値上げ (2か月でガソリン価格は21%、ディーゼル価格は25%上昇) となった。

6 新型コロナウイルスに関する主な動き

(1) ワクチン関連

ア 予防接種の進捗状況

(ア) 15日時点で200万人以上のウルグアイ国民 (全人口の約57%) が2回目の接種を終了。

(イ) 23日時点でウルグアイ国民の60%が2回目の接種を終了。

(ウ) 31日時点でウルグアイ国民の約63%が2回目の接種を終了。

イ ワクチン到着及び購入計画

(ア) 7日、ファイザー製ワクチン40,950回分が到着。

(イ) 8日、米国政府から寄贈されたファイザー製ワクチン50万回分が到着。

(ウ) 15日、サッヒアン厚生次官は、今後ウルグアイでは主にファイザー製ワクチンを使用する予定で、シノバック製ワクチンの追加発注を予定していない旨発言。

(エ) 19日、政府はファイザー製ワクチン140万回分を購入した旨発表。

(オ) 21日、ファイザー製ワクチン120,510回分が到着。

(カ) 29日、デルガド大統領府長官は、3回目の接種を希望する国民全てにワクチンが行き届くよう8月から9月にかけて170万回分以上のファイザー製ワクチンがウルグアイに到着予定である旨発表。

(キ) 31日、ファイザー製ワクチン173, 160回分がウルグアイに到着。

ウ ワクチンの有効性

3日、ウルグアイ厚生省は、ウルグアイにおける新型コロナウイルスに対するワクチンの有効性に関するデータを更新した。一般層における2回目の接種から14日後以降のファイザー製ワクチンの発症予防効果は78.06%、ICU治療を防ぐ効果は97.8%、死亡を防ぐ効果は96.16%、一般層におけるシノバック製ワクチンの発症予防効果は59.93%、ICU治療を防ぐ効果は90.87%、死亡を防ぐ効果は94.65%であった。

エ 3回目のワクチン接種

28日、厚生省はシノバック製ワクチンによる予防接種完了者に対し、最後の接種日から最低90日間の間隔を空けた上でファイザー製ワクチンによる3回目の接種を実施する旨発表した。

(2) 変異株

ア 17日、サリーナス厚生大臣は、6月25日から7月15日までの間に国外から帰国した者からウルグアイで初のベータ株（南アフリカ株）及びデルタ株（インド株）感染が確認された旨発表した。実施した86件の検体検査のうち同日時点で65件の結果が判明し、アルファ株（英国株）が2件、ベータ株が14件、ガンマ株（ブラジル株）が22件、デルタ株が26件、ラムダ株（アンデス株）が1件確認された。

イ 23日、厚生省は帰国者の検体から新たにデルタ株2件、アルファ株1件が検出された旨発表した。

ウ 28日、リベラ県保健局は、同県と国境を接するブラジル側の都市リブラメント市でデルタ株感染2件が確認された旨発表した。

エ 31日時点で、確認されたデルタ株感染は40件（モンテビデオ県26件、カネロネス県7件、マルドナド県2件、ドゥラスノ県2件、リベラ県2件、パイサンドゥ県1件）となった。

オ 8月3日、サリーナス厚生大臣は、ウルグアイ全土で7月19日までに83件のデルタ株感染が確認され、全症例が海外からの帰国者の感染及び右感染者を通じた家庭内感染であり、同日時点で市中感染は発生していない旨発表した。

(3) 国内制限措置

ア 2日、政府は3月23日に発表した一連の措置のうち、(1) 必要不可欠なサービスを除く官公庁の閉鎖及び公務員のテレワーク実施、(2) カジノ閉鎖の措置の適用期間を7月11日まで延長。

イ 5日、商業施設のフードコート及び映画館（モンテビデオ県、カネロネス県及びマルドナド県を除く）の営業が再開。

ウ 9日、政府は官公庁の閉鎖及び公務員のテレワーク実施について、一部の例外を除き適用期間を7月18日まで延長。一方、衛生規定を遵守した上で7月12日からカジノの営業再開を許可。

エ 12日、カジノの営業が再開。

オ 15日、全国の映画館の営業が再開。

カ 16日、政府は官公庁の閉鎖及び公務員のテレワーク実施について、一部の例外を除き適用期間を7月25日まで延長。

キ 20日、政府は26日から公務員のテレワークを解除し対面業務を再開する旨発表。

ク 21日、新型コロナウイルス感染症に対する衛生措置として、群衆に介入するための法的権利を警察に与えるため2020年12月に成立した集会の権利を制限する法律が期限を迎えたため失効。

ケ 26日、官公庁の対面業務が再開。

(4) 予防接種完了者に対する入国時の衛生措置の維持

17日、ウルグアイにおけるデルタ株の検出に伴い、サリーナス厚生大臣は予防接種の有無に関わらず全入国者に隔離を義務付ける等の入国措置の強化を提案していたが、20日、ラカジェ・ポウ大統領は予防接種完了者に対する現行の入国措置（入国後の隔離を義務付けないが、入国に要するPCR検査後7日目にPCR再受検を求めるもの）を維持する旨発表した。

(5) 教育機関

ア 対面授業の再開

(ア) 7月12日、中学1年生、高校1、3年生、専修学校1、4、6年生の対面授業が再開。

(イ) 7月19日、中学2、3年生、高校2年生、専修学校2、3、5年生の対面授業が再開。

(ウ) 7月19日、全ての高等教育機関の対面授業再開を許可（再開日は各大学により決定）。

イ 教育機関での衛生規定緩和

28日、教育公社（ANEP）中央審議会（CODICEN）は、厚生省の承認に基づき衛生規定が緩和され、8月2日から小学校、中学・高等学校及び専修学校における教室での社会的距離維持の義務が解除され完全な対面授業の実施が認められる旨発表した。

(6) その他

ア 薬局での検査実施を認める政令に署名

6日、ラカジェ・ポウ大統領は、国家衛生緊急事態の期間中に限り薬局での新型コロナウイルス抗原検査キットの販売及び同検査実施を一時的に認める政令に署名した。同検査を行う事業所の要件として、検体採取場所、厚生省の研修を受けた有資格者の配置、厚生省への日次報告義務等が規定された。

イ 政府専門家委員会（GACH）の功績を称える式典

8日、ソドレ劇場において、14か月に亘って新型コロナウイルス感染症対策について政府に助言を行い、2021年6月に任務を終えた政府専門家委員会（GACH）の功績を称える式典が開催された。

ウ 「barrio a barrio」キャンペーン

19日、厚生省は社会開発省、国家保健機構（ASSE）、モンテビデオ県庁及びカネロネス県庁と連携し、新型コロナウイルス感染症の予防接種をまだ受けていない者への接種実施を目指す「barrio a barrio」キャンペーンを開始した。

【外交】

1 モーリシャスに領事館を開設

6月28日、外務省はモーリシャスに領事館開設を決定した。

2 米国がモンテビデオ港のコンテナ管理プログラムに出資

7月3日、米国は、モンテビデオ港における国連及び世界税関機構のコンテナ管理プログラム実施のための資金提供を提案した。麻薬検出の向上を目指す同プログラムは中南米17か国で展開されており、ウルグアイはバスケス前政権時に同プログラムへの参加を要請していたが、資金不足のため実現していなかった。同コンテナ管理プログラム

では、専門の技術者が参加国に赴き、不審な書類の見分け方、シールや封印の改ざんの検知方法、コンテナ内の隠れたスペースの発見方法など、違法貨物の手がかりを現地の職員に指導している。外務省関係者によると、同プログラムの指導官は8月に到着する予定。

なお、6月24日、アルベレチェ経済財務大臣は22日にバルセロナでモンテビデオ港から出荷されたコンテナの中から大量のコカインが押収された旨発表していた。当該コンテナは5月下旬にモンテビデオ港を出港したもので、開封して確認すべき複数の条件を有していたにも関わらず開封されなかった。

3 メルコスール域外国との貿易協定の交渉を開始する意向を表明

7日、翌8日のメルコスール首脳会議に先立ち、メルコスール加盟国及びボリビアによる共同市場理事会（CMC）第58回通常会合がオンライン形式で開催され、ウルグアイからはブスティージョ外務大臣及びアルベレチェ経済財務大臣が出席した。同会合にてブスティージョ大臣はメルコスール他加盟国に対し、4月末にウルグアイ及びブラジルが提示したメルコスール柔軟化に関する提案の議論に進展が見られないため、ウルグアイは引き続きメルコスール加盟国であり続けるも、域外の第三国との交渉を開始する意向である旨発言した。

8日、メルコスール首脳会議がオンライン形式で開催され、議長国がアルゼンチンからブラジルに交代した。ラカジェ・ポウ大統領は演説の中で、メルコスール域外の第三国との貿易協定締結に向けた交渉を開始する意向を再度表明したが、アルゼンチンやパラグアイは同意しなかった。

4 全国人民代表大会常務委員長とのオンライン会合

20日、ウルグアイ上院議長を務めるアルヒモン副大統領は、中国の最高立法機関である全国人民代表大会（全人代）の栗戦書（Li Zhanshu）常務委員長とオンライン会合を行った。アチェ外務次官、ゴンサレス政務総局長、フランコリーノ国際経済局長、ボノミ上院国際情勢委員長、ロドリゲス下院国際情勢委員長が同席した。1959年のウルグアイ国会議員団の訪中をきっかけに始まった両国立法府間の伝統的な交流の一環として行われた今次会合において、両代表は良好な二国間関係を歓迎し、二国間関係強化の重要性を強調した他、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックへの対処における中国の協力について言及した。また、今次会合が新たなハイレベル交流及び発展の機会を築くものであることで一致した。

5 日・ウルグアイ租税条約発効

ア 23日、日・ウルグアイ租税条約が発効した。

イ 27日、ウルグアイ郵政本部で開催された日・ウルグアイ外交関係樹立100周年記念切手お披露目式典に出席した眞銅駐ウルグアイ日本大使は、発効に至った日・ウルグアイ租税条約に関し「ウルグアイ日本間の貿易・投資環境を保証する意味で極めて重要である」と述べ、右条約の重要性を強調した。同大使は本条約が数年間の交渉期間を経て発効に至った点を強調し、近い将来より多くの日本企業のウルグアイ進出と同時により多くのウルグアイ企業の日本進出を期待すると述べ、「貿易・投資は一方通行ではなく双方向で実施することが重要」と説明した。

6 国連食料システム・プレサミット

26日から28日にかけて、国連が主催する食料システムに関するプレサミットがローマで開催された。ウルグアイからは、本年6月に農牧水産省、環境省、厚生省、外務

省と共同で「食料システムに関する国民対話」を開催したアルヒモン副大統領が参加した他、アチェ暫定外務大臣及びマツス農牧水産大臣がバーチャル形式で参加した。

7 ウルグアイ・アラブ首長国連邦間の投資の相互促進及び相互保護に関する協定の発効

28日、アブダビで2018年10月24日に署名されたウルグアイ・アラブ首長国連邦間の投資の相互促進及び相互保護に関する協定が発効した。

【要人往来】

○往訪

●25日～30日 アルヒモン副大統領のイタリア訪問（26日～28日の国連食料システム・プレサミット出席のため）

●26日～30日 ブステイージョ外務大臣のペルー訪問（28日のカステイージョ・ペルー大統領就任式出席のため）

○来訪

●特になし。